

1983年信用状統一規則論考

（その1）

— A 総 則 と 定 義 —

福 島 昌 則

- 第1節 はじめに
- 第2節 第1条 適用範囲・拘束力
- 第3節 第2条 信用状の定義
- 第4節 第3条 信用状の独立抽象性
- 第5節 第4条 書類取引
- 第6節 第5条 指図の完全正確化の義務
- 第7節 第6条 受益者の抗弁制限
- 第8節 おわりに

第1節 はじめに

信用状統一規則が世に現われたのは1933年（昭和8年）であった。以後世界貿易事情の進展につれ、ほぼ10年ごとに改訂が行なわれ、半世紀を経た1983年に第四次改訂分が国際商業会議所（I C C）において採択され、1984年10月1日から実施されるに至った。⁽¹⁾

本稿においては、1933年創設時の規則と半世紀後の1983年規則を対比しつつ、其間の三次にわたる改訂条文を引用しながら、荷為替信用状取引の秩序ある展開を目指して努力が重ねられた軌跡を追ひ、未来への展望を試みるものである。

過去の改訂時において、条文、項目の位置づけがたびたび変更されるといった事情もあり、次節以降においては、1983年規則の条文を軸として論考のこととする。

なお、1983年規則の邦訳は東京銀行外為センターの翻訳による。

第2節 第1条 適用範囲・拘束力

Article 1

These articles apply to all documentary credits, including, to the extent to which they may be applicable, standby letters of credit, and are binding on all parties thereto unless otherwise expressly agreed. They shall be incorporated into each documentary credit by wording in the credit indicating that such credit issued subject to Uniform Customs and Practice for Documentary Credits, 1983 revision, ICC Publication No. 400.

第1条

この規則の各条文は、ほかに明らかな合意のないかぎり、適用可能な範囲においてスタンバイ信用状を含めて、すべての荷為替信用状に適用され、かつすべての関係当事者を拘束する。これらの条文は、荷為替信用状が荷為替信用状に関する統一規則および慣例1983年改訂版 I C C パブリケーション No. 400 (Uniform Customs and Practice for Documentary Credits, 1983 revision, ICC Publication No. 400) にしたがって発行されたことを示す文言を個々の信用状面に盛り込むことによってその信用状の一部となる。

創設当初の1933年規則においては、総則(a)として次の条項がある。なお、1933年規則については仏語原文を伊澤孝平博士が翻訳された邦文によることとする。(以下1933年規則はすべて同じ扱いとする。)

総 則

(a) 以下の各条中に包含せられたる規定、定義、解釈その他は、商業信用状に関する統一的標準と了解せらるべきものとす。而してこれらは、当者者にあらかじめ確定せられたるこれに異なる明示の協定の存せざる場合および

かかる相抵触すべき協定が信用状または商業信用状の文言および条件より生ぜざる場合に限り適用せらるべきものとす。

【1983年規則の特徴】

1. 適用可能な範囲において「スタンドバイ信用状」が統一規則適用対象として採上げられたことが第一点である。スタンドバイ信用状は、いわゆるクリーン信用状の一種であり荷落信用状（荷付ではない）であることから、全条文の適用は困難である。使用目的も契約履行保証が主流であるが、金融保証のために使用されることも多い。1933年規則はもちろん第三次改訂の1974年規則までスタンドバイ信用状についてはふれておらず、今回の1983年規則ではじめて採入れられたが、その特殊性のため適用可能の範囲においてと規定されている。すなわち為替手形のほかに債務不履行証明書を要求するスタンドバイクレジットは Documentary Credit として対象となるが、為替手形のみを要求するものは対象とならないという考え方である。荷付と荷落の概念では律しきれない分野であるが、為替手形のみを要求するスタンドバイクレジットであっても規則準拠文言を表示すれば適用されるということになる。適用可能な範囲においてという文言は今後種々の波紋を巻き起すこととなろうが、1984年規則の特徴の一つである。
2. 特徴の第二点は、1984年規則準拠文言を個々の信用状面に明記することを義務づけたことである。1974年規則までは、準拠文言の信用状面表示については統一規則に規定せず、単なる勧告事項としていたが、今回は第一条後段に信用状の一部となると明記されており実務上好ましいことと評価されている。
3. 既にお気付きのように、1933年規則では、総則 a, b, c, d という配列を採用し、この方式は1974年規則まで踏襲されたが、今回の1983年規則においてはじめて第1条、第2条……という配列とし第1条～第6条がA、総則と定義と区分けされ、明確な整理がなされている。ちなみにB以下は次のとおりである。

B. 信用状の形式と通知（第7条～第14条）

- C. 義務と責任 (第15条～第21条)
- D. 書 類 (第22条～第42条)
- E. 雑 則 (第43条～第53条)
- F. 譲 渡 (第54条～第55条)

この改訂の目的は、各条文の重要性を強調することにより（特に総則と定義の部分）、さらに従来誤解を生じていた条項の表現の明確化とともに、配列を変更することによって誤解の生じる余地を極力縮小しようとした努力のあらわれであると解される。個々の事例については各条文の項でふれることとしたい。

第3節 第2条 信用状の定義

Article 2

For the purposes of these articles, the expressions “documentary credit(s)” and “standby letter(s) of credit” used herein (hereinafter referred to as “credit(s)”), mean any arrangement, however named or described, whereby a bank (the issuing bank), acting at the request and on the instructions of a customer (the applicant for the credit).

i is to make a payment to or to the order of a third party (the beneficiary), or is to pay or accept bills of exchange (drafts) drawn by the beneficiary, or

ii authorizes another bank to affect such payment, or to pay, accept or negotiate such bills of exchange (drafts), against stipulated documents, provided that the terms and conditions of the credit are complied with.

第2条

本規則の各条文の目的のために、ここに使用されている「荷為替信用状」および「スタンバイ信用状」（以下「信用状」という）という用語は、ど

のような名称または表現が用いられていても、顧客（信用状発行依頼人）の依頼と指図により行動する銀行（発行銀行）が、信用状条件が充足されていることを条件として、明記された書類と引換えに、つぎのことを行なう取決めを意味する。

i 第三者（受益者）にたいしてもしくはその指図人にたいして支払を行なうこと、または受益者の振出した為替手形（bills of exchange — drafts）を支払いもしくは引受けること、または、

ii そのような支払を行なうことを、またはそのような為替手形を支払い、引受けもしくは買取（to negotiate）ことを他行に授權すること。

1983年規則の第2条は「荷為替信用状」および「スタンドバイ信用状」という用語の定義である。1933年規則にはこの定義条項は組みこまれてはいない。

この定義条項がはじめて登場したのは1962年規則であり、英国の提案によって導入され、同規則の総則b項として位置づけられた。その目的は「荷為替信用状」およびその略称である「信用状」という用語の定義づけであり、かつ信用状取引の主要な当事者を示すという特色を有していた。⁽²⁾

1974年規則では同じく総則b項として、基本的には同一内容を規定している。ただ構文の配列を変更して一読理解に便ならしめるという措置がとられ、さらに「明記されている書類と引換えにかつ明記されている信用状条件との一致にたいして」という表現が「信用状条件が充足されていることを条件として」と変更されるという改訂が行なわれている。⁽³⁾

【1983年規則の特徴】

1. スタンドバイ信用状が信用状の定義に含まれるとした第1条を受けて、第2条にスタンドバイ信用状の語が明記された。
2. 特徴の第2点は、発行銀行は「買取」を行なうものではないとされたことである。1974年規則においては“第三者（受益者）もしくはその指図人に

たいして支払を行ない、あるいは受益者の振出した為替手形 (bills of exchange, drafts) の支払、引受もしくは買取を行なうこと”と規定をされていたが、1983年規則では買取が削除されている。買取の語が削除された理由は、発行銀行は通常の場合、信用状にもとづく支払いないし引受けを行なう銀行として理解されており、発行銀行が受益者振出しの手形を買取る

(negotiate) という概念は通念に反するということである。1974年規則のさいにもこの点が問題となり一旦は削除されたものの、議論の末復活されたという経緯がある。その議論というのは、あるタイプの信用状においては、発行銀行が信用状発行依頼人宛に振出された手形を買取る旨を約束しているという事例があることが一つと、いま一つは、発行銀行が開設した信用状にもとづいて、受益者所在地の同行の本支店が受益者振出しの手形を買取る例があるということであった⁽⁴⁾。1974年規則改訂時に問題とされたことが1983年規則において買取は一般に第三者の銀行が行なうという社会通念が採り入れられたと解される。

3. 発行銀行は、顧客の指図によって行動するとされた。これが改訂の第三点である。

1962年規則、1974年規則はともに「顧客の指図にしたがって (in accordance with the instructions of a customer)」と規定されていたが、1983年規則では「顧客の指図により (on the instructions of a customer)」と変更された。

この変更の趣旨は、発行銀行は信用状発行依頼人の指図にすべてそのまま従うものではなく、発行依頼人の指図を尊重しながらも発行銀行としての主体性をもって独自の立場を維持するという観点にもとづくものであらうとされている⁽⁵⁾。

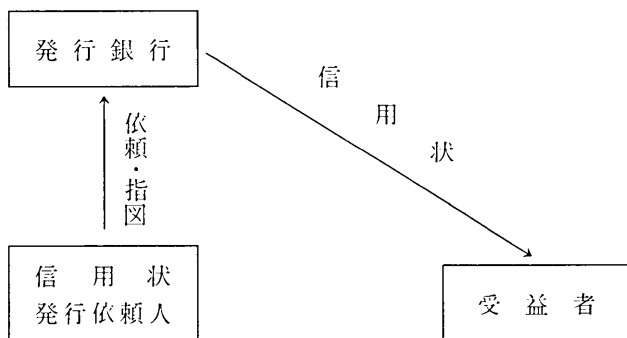
この第2条に盛りこまれている事項を要約すれば次のとおりである。

- ① 荷為替信用状、スタンドバイ信用状の定義である。
- ② 名称・表現のいかんにかかわらず内容により判断する実質主義による取決めとして定義づけている。すなわち内容的な条件が満たされておれば、

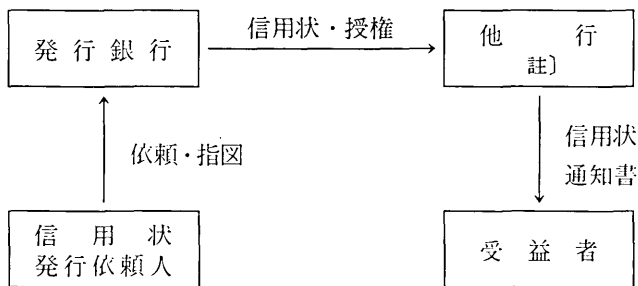
Authority to pay（支払授權書）、Authority to accept（引受授權書）、Authority to negotiate or purchase（買取授權書）、Authority to draw（手形振出授權書）、Payment Order（支払指図書）、Letter of Instruction（指図書）などもすべて統一規則中の用語としての信用状に該当する。

- ③ 主要当事者と当事者間の関係を明示している。すなわち信用状発行依頼人・発行銀行間の信用状発行関係、発行銀行・受益者間の給付関係、発行銀行・他行間の授權関係がこれである（A、B図参照）
- ④ 信用状発行については、発行依頼人の指図が必要であることを明示している。
- ⑤ 給付については、信用状条件が満たされていることを前提として、明記された書類と引換えにこれが行なわれることを強調し信用状の性格づけを行っている。

A図 発行銀行直接給付形式



B図 他行への授權による給付形式



註] 発行銀行の授權の内容により、他行は通知、支払、引受、買取、確認銀行となる。

第4節 第3条 信用状の独立抽象性

Article 3

Credits, by their nature, are separate transactions from the sales or other contract(s) on which they may be based and banks in no way concerned with or bound by such contract(s), even if any reference whatsoever to such contract(s) is included in the credit.

第3条

信用状は、その性質上、それが売買契約またはその他の契約にもとづくものであっても、そのような契約とは別個の取引であり、銀行は、たとえそのような契約についてどのような参照事項が信用状のなかに含まれていても、そのような契約とは無関係であり、またそのような契約によりなんの拘束も受けるものではない。

本条は信用状の独立抽象性を明示した条項である。

1933年規則は、次のように規定している。

A—信用状の性質

第1条 信用状の開設は、その性質上、その基礎を為し且つ之に就いては銀行の全く関知せざるところの契約とは別個独立の取引を構成するものとす。

信用状によりて生ずる法律関係は、依頼者（買主）と受益者（売主）との間の売買契約関係とは、全く別個独立のものなることは英米の判例を始めとして独仏各国に於て認められて居るところであって、本規定は、之を闡明したものであると伊澤博士は解説しておられる。⁽⁶⁾

伊澤博士は英米の判例をはじめとして云々と述べておられるが、本邦に於ても1921年（大正10年）1月11日に神戸地方裁判所が同旨判決を下している。⁽⁷⁾

1951年改訂規則では次のように規定されている。

A—信用状の性質

第1条

商業荷為替信用状は、本質的に売買契約とは別個の取引であり、信用状がその契約に基づいているとしても、銀行は右と無関係である。

1962年規則、1974年規則の文言は次のとおりである。

（C） 信用状は、その性質上、それが売買契約またはその他の契約にもとづくものであっても、それらの契約とは別個の取引であって、銀行は、それらの契約とはなんの関係もなく、またそれらの契約によってなんの拘束もうけない。⁽⁸⁾

註] このまたの部分は1962年規則の邦訳ではすなはちとなっている。ちなみに英原文は
兩年規則とも全く同一である。

1951年規則に対し1962年規則では、その他の契約も売買契約同様銀行は関係ないとしている。ここにいうその他の契約の例としては代理店契約がありこのなかで本人（principal）が買付代理人（buying agent）の金融上の便益をはかるために信用状の開設を約することがあり、このため買主は取引銀

行に依頼して信用状開設を手配する。1962年規則では1951年規則に比し、さらに具体的に条文を整備したという経緯を辿っている。

【1983年規則の特徴】

「たとえ、そのような契約について、どのような参照事項が信用状のなかに含まれていても」という文言が1974年規則C項につけ加えられている。

この措置は、創設時の1933年規則から設けている信用状の独立抽象性の原則をさらに強調するという目的で採られたものであり、条文に商業契約の参照事項文言が追加されたと了解されている。

その背景としては “goods as per pro-forma invoice No.…… dated ……”（ 年 月 日付試算送状記載の商品）の文言が信用状に記載される事例がふえているということと、スタンドバイ信用状では商業契約参照文言が記載されがちであるという事情があった。

1983年規則では、たとえ信用状面に商業契約が参照事項として記されていても、信用状はその性質上、当該商業契約とは別個独立のものであるということを強調しているわけである。船積書類点検時に、銀行は信用状面記載の参照商業契約文言が信用状に要求されたとおりに各書類に記載されていることを点検すれば十分であり、商業契約の内容に立入る必要はない。あるいは立入ってはならないということになる。

但し、添付試算送状という文言となると問題を生ずるおそれがある。なぜならば、信用状面にこの文言がある場合は、当然のことながら試算送状が添付されることとなり、商業契約と信用状が一体化し、信用状の独立抽象性が損われることになるからである。このような信用状の発行依頼があった場合は、銀行は当然のことながら拒絶してしかるべきであろう。

第5節 第4条 書類取引

Article 4

In credit operations all parties concerned deal in documents, and not

in goods, services and/or other performances to which the documents may relate.

第4第

信用状取引においては、すべての関係当事者は、書類の取引を行なうものであって、その書類がかわる物品、役務（services）および／またはその他の行為（performances）の取引を行なうものではない。

本状は、いわゆる書類取引の条項である。

1933年統一規則創設時には、この書類取引に関する条項は定められていなかった。このため米国から1933年規則第10条（銀行の書類点検義務規定）に関して次の論評が提示された。

米国の論評

「しかしながら、注目されていることは、近年信用状取引の書類的性格が商品に関する取引と曲解される危険を冒していることである。このことは、国際貿易に不慣れな商人またはその他の者のなかで、実際は商品自体を受理する気がなくなったという考えに駆られたときに、書類上のささいな不一致を捉えて、信用状にもとづく債務を否認する口実としようとする傾向によって引き起されている。」「委員会（米国委員会）は、この点において、第10条の現在の文言が銀行界や実業界のために適切な指針を提供するに足るほど明細なものではないと信じる。そこで委員会は、第10条に対する改訂を採択し、かつ総会に勧告したのである。その改訂は、支払が行なわれるのに引換となった書類が信用状条件に合致していないというクレームについて、荷為替取引の当事者の権利と義務とを適切に明確化するものであると信じるものである。提案された改訂の文体は、ここに総会に提出された決議案のなかを示されている。」「指導的な原則と慣行について徹底的な理解を欠く結果として、経済状態の不安定なときに、さもなければ（明確化を忘れれば）、発生するかもしれない業者や銀行の相当な損害を避けるために、この方面に関し早急な行動を起すことが必要であるというのが委員会の見解である。⁽⁸⁾」

この結果1951年規則において、はじめて書類取引条項が登場することとなった。

1951年規則第10条第1項第1文

荷為替信用状取引においては、すべての当事者は書類による取引を行なっているものであって、物品の取引を行なっているものではない。

1962年規則では条文の配列変更が行なわれ第8条第1項に同様に規定され、1974年規則においては第8条(a)項に規定された。表現は、1951年規則のそれと同様である。

【1983年規則の特徴】

1. 1974年規則第8条(a)項を独立の条文とし、第4条に規定している。1974年規則第8条は同規則第2章義務と責任の条項として位置づけられていたが、1984年規則ではA. 総則と定義に移しかつ独立の第4条に位置づけた点に重要な意義がある。

案ずるに書類取引条項の重要性をさらに強調し、かつ関係当事者の注意を喚起するために採られた措置と云い得よう。

2. 従来規則の「物品」のほかに「役務および／またはその他の行為」がつけ加えられている。統一規則の適用範囲がスタンバイ信用状にまで拡大された結果採られた当然の措置である。

第6節 第5条 指図の完全正確化の義務

Article 5

Instructions for the issuance of credits, the credits themselves, instructions for any amendments thereto and the amendments themselves must be complete and precise. In order to guard against confusion and misunderstanding, banks should discourage any attempt to include ex-

cessive detail in the credit or in any amendment thereto.

第5条

信用状発行のための指図、信用状それ自体、信用状の条件変更のための指図および条件変更それ自体は、完全かつ正確でなければならない。混乱と誤解を防止するために、銀行は、信用状またはその条件変更のなかに過度の明細を入れようとする試みを差し控えさせるべきである。

本条は信用状の指図、信用状自体は完全かつ正確でなければならないというのが主体であり、いわゆる指図の完全正確化の義務と過度の明細の防止条項と云われているものである。

創設者初の1933年規則の規定には次のとおり述べられていた。

1933年規則

総 則

(b)要求せらるべき証券に関する指図は、完全かつ精密なることを要す。但しかくの如き指図なく、かつ証券を特に定むることなく、之が決定を銀行に一任したときは、銀行は、本規則C章に準拠すべし。専門用語の使用は、その解釈の相異より生ずる紛淆を醸さざらしむことを同じく必要とす。

本条後段にいうC章は証券についての規定であり、船荷証券、保険証券、送状、鉄道荷物受領証、郵便物受領証等について述べている部分である。

1951年改訂規則では次のように一部用語が修正されているが、趣旨においては変更はない。

1951年規則

総 則

(第2項)

商業荷為替信用状において示されている指図は、いかなる点においても完全かつ的確であることが肝要である。かつ専門用語や余分な明細を入れるこ

とを避けて、もって混乱とか誤解を生ずるようなあらゆる傾向を防ぐ必要がある。信用状の受益者は、いかなる場合においても、銀行間あるいは委託者とその取引銀行間に存する法律関係を利用することはできない。

次の改訂、すなわち、1962年規則改訂時に英国から新たな提案がなされた。提案の趣旨は、この際信用状発行依頼人に指図を明白かつ正確に行なう義務を課すべきであるというものであった。審議の結果この提案が受容られ総則(d)項となった。

1962年規則

総 則

(d)信用状の指図ならびに信用状そのものは、完全かつ正確でなければならない。

混乱と誤解を防止するために、発行銀行は、信用状発行依頼人が過度の明細を信用状に入れようとする場合は、すべてこれを差控えるようにさせるべきである。

この改訂により従来は銀行のみに義務を課していた信用状の完全正確化が信用状発行依頼人の指図の完全正確化にまで拡大されたわけである。

1974年規則においてはその総則と定義、(d)項において1962年規則のそれと同様の文言が述べられており変更箇所はない。

【1983年規則の特徴】

1. 1974年規則までは信用状自体に限定されていたが、今回の改訂で条件変更の指図および条件変更それ自体も完全かつ正確でなければならないと対象範囲が拡大されている。
2. 過度の明細を信用状に入れることを防止する条項が修正され、“発行銀行”を“銀行”と変更し、“発行依頼人”を削除、“過度の明細を信用状に

入れようとする場合”を“過度の明細を（信用状またはその条件変更のなかに）入れようとする試み”と改訂している。

この条文の目的は、混乱と誤解を防止することにある。そのためには正確・明確・完全であることが要求されるが、この点について Megrah 氏は次のように述べている。

「どのいかなる他の契約と同様に、信用状は本来外部のものの力を借りず、それ自体だけで解釈されるべきものである。信用状はそれにもとづき行動しなければならない者にとり、より即座にかつ適切に理解されるべきであり、かつ一般に信用状の用語が正確でありあいまいな点がないものであるべきことが肝要である。信用状を実施に移すよう依頼されている銀行職員の自国語でない言葉で記載されている場合は、誤解の危険は明らかに大きい。したがって、信用状の用語は、信用状についての国語にかかわりなく、一般的に用いられている用語であるべきである。おそらく、一見しただけでは、信用状面のあいまいさから免れる知恵を強調する必要はほとんどないようにみえる。しかし、たとえ当事者が誠実であって、価格の下落または当事者の損害になるよう作用する他の何かの要素を利用しようとしなくても、誤解の結果は深刻なことになるかねない。あらゆる種類の商業取引契約から発生する紛争についての訴訟が常にかつすべての国々に起きているが、訴訟は当事者の一方か他方がまたおそらくすべてにとって損害となるものである。商人が、またこの問題については銀行が、外国の法廷における訴訟以上に恐れまたは嫌うものは何もない。さらに紛争、特に信用状条件の誤解から生じる紛争はしばしば悪感情を起させ、それは必ずしも容易に解消するものではない。⁽⁹⁾」

この第5条の指図の完全正確化の義務と過度の明細の防止条項の具体化の為には、いわゆる信用状の当事者、すなわち信用状発行依頼人、発行銀行、通知銀行、受益者がそれぞれの良識を十二分に発揮して、常に混乱と誤解を防止することを念じて信用状業務に従事することが肝要であるということになろう。

第7節 第6条 受益者の抗弁制限

Article 6

A beneficiary can in no case avail himself of the contractual relationships existing between the banks or between the applicant for the credit and the issuing bank.

第6条

受益者は、どのような場合でも銀行間または信用状発行依頼人と発行銀行との間に存在する契約関係を援用することはできない。

創設当初の1933年規則には次の規定がある。

1933年規則

総則

(c) 信用状受益者は、如何なる場合においても、銀行間に存する法律関係または依頼者（買主）の銀行と依頼者間の法律関係を援用することを得ず。

伊沢孝平博士はこの条項について、「(c)は信用状の発行によって受益者に生ずる権利は、発行銀行と受益者間の法律行為によって生ずるものであるから、この両当事者間以外の法律関係は、如何に信用状取引に参与し来る当事者間の法律関係であっても受益者これを援用すべからずと云うのであって、当然の事理を言明したものにすぎない。」と述べておられる。¹⁰⁰

1951年規則においては、総則の末尾部分に「信用状の受益者は、いかなる場合においても、銀行間あるいは委託者とその取引銀行間に存する法律関係を利用することはできない。」とあり、趣旨は1933年規則総則(c)項のそれを承継している。

伊沢孝平博士は前述のように「当然の事理を言明したものに過ぎない」と

述べておられ、また小峯 登教授は「当然の事柄であり、かつ受益者が他者間の契約関係を援用することにより取引に混乱が生じたという例を聞いていない以上、むしろ本項を削除すべきではなかろうか」と評しておられる。

1962年規則改訂時の英国原案にはこの規定が省かれていた。英国委員の説明では「英国の業界はこの規定が英国の法律の観点よりいってあいまいであり、かつ危険である。（よって削除した。）」というものであった。これに対し、スウェーデンや米国から反対の声があがり、結局この規定が存置されることとなったという経緯がある¹⁰⁾。

1962年規則の総則と定義(f)項および1974年規則の総則と定義(f)項は全く同文で、これは1983年規則第6条にそのまま承継されている。

【1983年規則の特徴】

1. 英文において“banks”が“the banks”と修正されている。“banks”では銀行一般と受取られかねないので、ここにいう銀行なるものは信用状に關係する銀行であることを明示した方が良いという配慮から、1983年規則で、“the banks”と明らかにしたと料される。
2. 次の特徴は、総則と定義(f)項が第6条として位置づけされたということである。

この条項は「受益者による他の当事者間の契約關係の援用禁止」あるいは「受益者の抗弁の制限」と呼ばれている。

信用状取引關係の契約は次のとおり種々なものがある。

- a 発行依頼人・発行銀行間の信用状開設契約
- b 発行銀行・仲介銀行間のコルレス契約
- c 受益者・発行銀行間の信用状自体の契約
- d 任意の買取銀行・受益者間の荷為替手形買取契約、等。

ことなかで、a、bを援用することはできないと規定しているわけで、これらの契約はそれぞれの相互關係にある当時者にのみ拘束力が及ぶものであることから、a、bにおいて受益者は当事者に非ず、したがって援用はできな

いということである。

理の当然であり殊更規定するに及ばずという議論が出てくるのも首肯できることから、今後の改訂時に削除希望が出てくる可能性も十分考えられる。1983年改訂時点では、わかつてはいるが念のためということで、字句の小修正にとどめられたと解される。

第8節 おわりに

1933年に国際商業会議所（I C C）により創設された信用状統一規則は、1962年改訂時に英国および英連邦諸国がこれを採択したことから名実ともに世界的規模の慣習法的な地位を確立し今日に至っている。

創設時から50周年にあたる1983年6月21日I C C理事会において1983年改訂条文が満場一致で採択され、発効日を1984年10月1日からと定め、1974年信用状統一規則を採択実施している162の国および地域の銀行団体、銀行に対し1983年信用状統一規則の採択実施を希望する旨の勧告書を発送した。

これを受けてわが国においては、全国銀行協会連合会が1984年（昭和59年）3月13日開催の理事会において、1983年信用状統一規則I C CパブリケーションNo.400を採択し、1984年10月1日から内外のわが国の銀行において一斉に実施することとなった。

世界各国においても同様の措置がとられ、1985年（昭和60年）11月6日現在の採択国・採択地域^{註）}の数は140か国 地域に達している。採択国・地域は今後なお増加するものと思われる。

註） 信用状統一規則の採択実施は、わが国のように国全体の全銀行が国単位で採択する場合と、個々の銀行単位で参加表明する場合がある。そのため国・地域という表現を用いた。なお、アラブ首長国連邦は1として計上したが厳密には7首長国である。国単位でない採択地域は140か国のうち66地域である。

50周年という半世紀の節目に行なわれた1983年改訂規則は、輸送手段の進歩発展に対する対応、通信手段の飛躍的進展に対する対応等のほか、規則文

言の簡潔、明確化という配慮が十二分になされており、信用状取引の円滑化への努力がさらに具現化されたという印象を与えられた。

本稿では、a、総則と定義について論考を加えてきたわけであるが、信用状統一規則創設以来1974年規則までは、総則 a、b、c、あるいは総則と定義 a、b、c という配列で、各条文の前文という位置づけがなされてきた条項が、1983年規則においては、A、総則と定義 第1条～第6条と規定されたことにより、その重要性を強調したという点に第1の特色があるわけである。

特色の第2点は、これも今回がはじめてであるが、「適用可能な範囲においてスタンドバイ信用状」が対象範囲に加えられたことである。(第1条)邦訳の荷為替信用状のなかにこれが含まれることが妥当かどうか議論がわかれる項目であるが実務面での利用状況が信用状統一規則に影響を与えた事例の一つであろう。

特色の第3点は統一規則適用文言を信用状面に明記することを規則第1条末段に明示したことである。1974年規則までは規則条文にこの規定はなく、ICCがこの文言を信用状はじめ信用状発行依頼書等に記載するよう勧告するという方式を採ってきたが、今回の措置もまた画期的な出来事と云い得る。

特色の第4点は完全性、正確性が信用状の条件変更の分野にまで拡大明記されたことである。(第5条)実務的には条件変更通知書は信用状本体に添付され、信用状と一体となって処理されるわけであるが、巷間の常識^{註)}を明記することによって紛争を未然に防止しようという配慮からと思われる。

註) 「常識」とは「不幸にも諸感覚のなかでもっとも共通性のないもの」(Bernard wheble)の由である。世の中に紛争が絶えない根本原因の一つかも知れないが、共通性のあるものにしようという努力のあらわれが、今回の措置とも云い得る。

特色の第5点は、諸契約の参照事項が信用状のなかに含まれていても、信用状はそれらの契約とは関係がないということを特に強調したことである。
(第3条)

特色の第6点は、1974年規則の第8条第1項に規定していた書類取引条項

を、1983年規則では総則と定義第4条として独立の条文としたことである。蓋し書類取引条項は信用状取引の基本原則を明示したものであり、ならば基本原則を示すA総則と定義のなかに独立の条文として位置づけるべきであるという意思が具現化したケースであると思料される。

総則と定義の条項において、このような改訂が行なわれ、国際商慣習の解釈基準としての信用状統一規則は、創設以来半世紀の歴史を経て益々その重みを加えつつあると云い得よう。

参 考 文 献

- (1) 信用状統一規則の創設、改訂の経過については、長崎大学経済学部創立80周年記念論文集「経営と経済」第178号、昭和60年10月刊所載拙稿「信用状取引論考」pp 341～365 参照。
- (2) 小峯 登「1974年信用状統一規則(上)」外国為替貿易研究会、1980年、p 72
- (3) 小峯前掲書、p 79
- (4) 小峯前掲書、p 86
- (5) 朝岡良平「逐条解説・信用状統一規則」金融財政事情研究会、1985年、p 47
- (6) 伊沢孝平「商業信用状論」有斐閣、1953年、p 745
- (7) 拙稿前掲論文 pp 347～349
- (8) 小峯前掲書 p 383
- (9) 小峯前掲書 p 115
- (10) 伊沢前掲書 pp 744～745
- (11) 小峯前掲書 p 139